政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2015年２月27日～３月12日） 森田　浩治：株式会社伊予銀行取締役会長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年３月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている 悪くなっている	愛媛県内の中小企業からは、「人手不足などによる人件費高騰や資材価格上昇に、受注単価の上昇が追い付かず収益力は回復していないが、受注量の増加によって過度の競争による赤字受注はみられなくなってきた」などの声が聞かれる。受注量の増加に伴い残業が増加している企業もあるうえ、造船業や建設業を中心に正社員求人倍率が上昇するなど雇用情勢も改善しており、所得環境の改善が期待される。また原油安の好影響も今後期待される。 一方で、消費は弱含んでいる。自動車販売は一部ディーラーで受注が前年を上回っているが、小売店販売は依然低調。観光施設の入込み状況はやや停滞しており、経済の好循環実現には時間を要するものと考えられる。
経済の好循環実現に向けた取組について			
２－１	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	－	収益が回復したとしても、長期安定的に収益環境が維持されるかが不透明であれば、ベアや雇用拡大にはつながりにくい。中小企業を含めた多くの企業の収益が回復し、長期的に経済が拡大していくという期待が高まることが重要である。そのためには、個別企業の競争力強化に向けた投資やイノベーションを支援するとともに、各地域にある有力な地場産業の競争力をより一層強化し、それに関わる多くの企業が成長していくことが、効率的かつ安定的な収益の拡大につながるものと考える。地場産業特区を設け、同特区に集積する当該産業に関わるすべての企業の税負担を引き下げたり、ヒト・モノ・カネといった資源を集中的に投入したりすることが必要である。例えば、四国には紙関連産業の集積があるが、世界に認められるナショナルセンター化に向けて産官学が連携を進めており、そうした取り組みへの後押しが不可欠と考える。 また消費拡大には、国民の将来への不安が払拭されることが最も重要である。老後の安心が確保される信頼ある年金制度が構築され、その裏付けとなる財政の健全化の目途が立てば、消費マインドは回復し１６００兆円とも言われる個人資産が動き始めるものと考える。
２－２	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	－	大半の中小企業の労働分配率はすでに高く、正規・非正規労働者ともに賃上げできる余裕はないため、収益拡大を支援する施策が重要である。利益率を高めるための生産性向上やコストダウンに対する投資への支援のほか、大手企業による、従業員や取引先（中小企業）への利益分配拡大に向けた行政指導などが必要である。また中小企業に対しては、キャッシュフローを増加させるための税負担の可能な限りの引き下げや、売上拡大につながる新商品開発や販路開拓などにチャレンジするための、ヒト・モノ・カネといった資源の集中が必要である。 非正規労働者の待遇は、現在の労働市場で企業収益が改善すれば、能力に見合った改善がある程度期待できる。